

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
議会事務局職員人件費	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	54,833	811	55,644					811
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、議会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	913		
									3 職員手当等	△ 308		
									4 共済費	206		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市議会議員報酬等	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	243,389	780	244,169					780
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
特別職等の報酬等改定による人件費の増により、市議会議員報酬等を補正する。			特別職等の報酬等改定による人件費の増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	780		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般管理費人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,702,220	64,445	1,766,665					64,445
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、一般管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,459		
									3 職員手当等	55,791		
									4 共済費	5,195		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別職人件費	職員課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	33,947	130	34,077					130
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
特別職等の報酬等改定による人件費の増により、特別職人件費を補正する。			特別職等の報酬等改定による人件費の増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	122		
									4 共済費	8		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品PR事業（ふるさと納税）	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,542,354	1,092,664	2,635,018				680,000	412,664
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1) 事業の概要</p> <p>市外在住の米子市にゆかりのある方等に対し、本市への「ふるさと納税」を募り、財源の確保に努めるとともに、地元企業と連携し、特産品等を記念品として進呈することで、本市及び地元特産品をPRするツールとして活用する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>大きな効果が期待できる情報発信のツールのひとつであり、また、財源確保の面でも重要な事業であることから、引き続き本市を応援していただくよう推進していく必要がある。</p>			<p>補正の理由</p> <p>ふるさと納税に係る寄附金の件数及び金額が当初の見込みを上回り、これに伴いがいなよなご応援基金への積立額及び経費が増加するため、予算を補正し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>当初見込：寄附額1,000,000千円 件数 70,000件 決算見込：寄附額1,680,000千円 件数140,000件</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						寄附	ふるさと納税寄附金	680,000	4 共済費 7 貸金 11 需用費 12 役務費 19 負担金補助及び交付金 25 積立金	255 1,479 6,364 84,859 319,707 680,000		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（子育て支援課）	子育て支援課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		24,187	24,187					24,187
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1) 事業の概要</p> <p>事業実績の減等により超過交付となった国県負担金等を返還する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>超過交付となった負担金等について、請求に基づき返還する必要がある。</p>			<p>補正の理由</p> <p>実績報告で返還額が確定したことにより、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>平成30年度児童手当交付金（国）等 9件 合計 24,186,818円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金利子及び割引料	24,187		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
返還金（保険課）	保険課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		1,846	1,846					1,846
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 超過交付となった後期高齢者医療広域連合補助金を返還する。 (2) 事業の必要性 超過交付となった補助金について、請求に基づき返還する必要がある。			補正の理由 事業実績が確定したため、今回予算を計上し対応するもの。 内容 後期高齢者医療制度特別対策補助金 1,846千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									23 償還金利子及び割引料	1,846		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第20条、鳥取県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第3条第1号											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
税務総務費人件費	収税課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	477,490	△ 13,697	463,793					△ 13,697
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、税務総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 7,348 △ 4,747 △ 1,602		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍住民基本台帳費人件費	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	202,349	△ 21,009	181,340					△ 21,009
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、戸籍住民基本台帳費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 11,698		
									3 職員手当等	△ 6,135		
									4 共済費	△ 3,176		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
マイナンバーカード取得促進事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		4,220	4,220	4,162				58
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 マイナンバーカードの普及促進に向け、必要な体制整備を行う。			補正の理由 公務員等を対象としたマイナンバーカードの取得に向けた取組が推進されていることに伴い、交付申請の大幅な増加が見込まれることから、予算を計上し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有することを想定し、本市においても円滑なマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。			内容 市役所1階の市民ホールにマイナンバーカード申請用の特設ブースを設ける。 人件費 2,895千円 需用費 1,267千円 備品購入費 58千円			国	個人番号カード交付事務費補助金	4,162	2 給料	723		
									3 職員手当等	11		
									4 共済費	443		
									7 賃金	1,718		
									11 需用費	1,267		
									18 備品購入費	58		
根拠法令			行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
選挙管理委員会事務局職員人件費	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	38,027	△ 3,497	34,530					△ 3,497
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、選挙管理委員会事務局職員人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,210		
									3 職員手当等	△ 1,132		
									4 共済費	△ 155		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
統計調査総務費人件費	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	7,976	△ 574	7,402					△ 574
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、統計調査総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	241		
									3 職員手当等	△ 583		
									4 共済費	△ 232		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
監査委員事務局人件費	監査委員事務局	2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	28,323	138	28,461					138
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、監査委員事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	61		
									3 職員手当等	77		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民健康保険事業特別会計繰出金（人件費等）	保険課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	365,192	△ 4,737	360,455					△ 4,737
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
国民健康保険事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う国民健康保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	△ 4,737		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会福祉総務費人件費	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	339,128	16,101	355,229					16,101
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、社会福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	9,906		
									3 職員手当等	3,074		
									4 共済費	3,121		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国民年金費人件費	生活年金課	3 民生費	1 社会福祉費	2 国民年金費	24,778	△ 129	24,649					△ 129
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、国民年金費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	△ 6		
									4 共済費	△ 123		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
介護保険事業特別会計繰出金	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	2,051,411	2,156	2,053,567					2,156
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
介護保険事業特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人員増及び人事異動に伴う介護保険事業特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									28 繰出金	2,156		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療費負担金	保険課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	1,561,069	22,751	1,583,820					22,751
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 超過交付となった後期高齢者医療費負担金を返還する。			補正の理由 平成30年度市町村療養給付費負担金の確定額が既負担金額を超えたため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 超過交付となった負担金について、請求に基づき返還する必要がある。			内容 確定額 1,489,894,711円 既負担額 1,467,144,000円 不足額 22,750,711円						19 負担金補助及び交付金	22,751		
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律第98条、鳥取県後期高齢者医療広域連合規約第17条											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
後期高齢者医療特別会計繰出金（事務費）	保険課	3 民生費	1 社会福祉費	11 後期高齢者医療費	30,404	△ 600	29,804					△ 600
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
後期高齢者医療特別会計繰出金における人件費の予算補正を行うにあたり、特別会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う後期高齢者医療特別会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						節						
						金額						
						区分						
						金額						
						28 繰出金						
						△ 600						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉総務費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	254,463	6,939	261,402					6,939
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、児童福祉総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			補正額の特定財源の内訳						
						節						
						金額						
						区分						
						金額						
						2 給料						
						3 職員手当等						
						4 共済費						
						5,261						
						586						
						1,092						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども・子育て支援費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	792,857	△ 14,221	778,636					△ 14,221
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、子ども・子育て支援費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 9,770		
									3 職員手当等	△ 2,994		
									4 共済費	△ 1,457		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立・特別保育事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	382,637	3,347	385,984	1,115	1,115		558	559
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 病児を、病院等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等する事業を委託実施する。(病児・病後児保育事業)			補正の理由 病児・病後児保育事業に係る、子ども子育て支援交付金の交付要綱改正に伴い、補助基準額が増額となるため予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	子ども・子育て支援交付金	1,115	13 委託料	3,347		
						県	子ども・子育て支援交付金	1,115				
						諸収入	病児・病後児保育事業負担金	558				
(2) 事業の必要性 民間認可保育施設等の特別保育実施の基盤を充実することにより、子育てと就労の両立支援につなげるため必要である。			内容 補正額3,347千円 (内訳) 基本分：339千円 加算分：3,008千円 年間延べ利用児童数に応じた加算 対象施設：ベアーズ、ペンギン、かるがも									
根拠法令			病児保育事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、米子市病児・病後児保育事業実施要綱									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	164,802	5,323	170,125	4,731		500		92
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1) 事業の概要 国・県補助の対象となる民間認可保育所、認定こども園の施設整備事業に対して、施設整備補助金を交付する。</p> <p>(2) 事業の必要性 民間事業者が設置する児童福祉施設の新設、改修、増設等の整備費を助成することにより、保育環境の充実を促進する必要がある。</p>			<p>補正の理由 あゆみ保育園増改築事業について、国の補助基準額の変更に伴い、予算を補正し対応するもの。</p> <p>内容 補正額 5,323千円 (負担割合 国2/3、市1/12、事業者1/4)</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法						国	保育所等整備交付金	4,731	19 負担金補助及び交付金	5,323		
						地方債	児童福祉施設整備事業	500				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
児童福祉施設費人件費	子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	76,019	9,158	85,177					9,158
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、児童福祉施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									2 給料	4,823		
									3 職員手当等	2,024		
									4 共済費	2,311		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活保護総務費人件費	福祉課	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	188,842	△ 3,496	185,346					△ 3,496
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、生活保護総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 966		
									3 職員手当等	△ 2,560		
									4 共済費	30		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健衛生総務費人件費	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	159,390	△ 2,558	156,832					△ 2,558
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、保健衛生総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,749		
									3 職員手当等	△ 427		
									4 共済費	618		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
清掃総務費人件費	クリーン推進課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	141,635	△ 3,873	137,762					△ 3,873
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、清掃総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,899		
									3 職員手当等	△ 1,589		
									4 共済費	△ 385		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
污水処理場等維持管理事業	施設課	4 衛生費	2 清掃費	4 処理施設費	9,722	62	9,784				62	
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 污水処理場の安定的かつ効率的な運転及び維持管理を行うため、包括的民間委託を導入した場合の費用及び効果等について調査し、導入可能性の検討を行う。			補正の理由 包括的民間委託導入可能性調査を実施するため、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2) 事業の必要性 施設・設備の老朽化及び運転・維持管理に必要な技術力の高度化への対応が必要となっていることから、将来に向けて施設管理体制の見直しを図る必要がある。			内容 下水道施設等の包括的民間委託について、導入可能性調査業務を外部委託により実施する。 (公共下水道事業及び農業集落排水事業と合わせて実施する。) ・全体事業費 14,507千円 うち污水処理場 146千円 ・令和元年度 6,141千円 うち污水処理場 62千円 ・令和2年度 8,366千円 うち污水処理場 84千円			使用料	処理場使用料	62	13 委託料	62		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会事務局人件費	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	49,397	△ 775	48,622					△ 775
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、農業委員会事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	4		
									3 職員手当等	△ 549		
									4 共済費	△ 230		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	161,528	21,203	182,731					21,203
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、農業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	10,294		
									3 職員手当等	6,359		
									4 共済費	4,550		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）	下水道企画課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	288,790	△ 470	288,320					△ 470
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
下水道事業会計繰出金（農業集落排水事業）における人件費の予算補正を行うにあたり、下水道事業会計に対する繰出金のうち、人件費に係る繰出金を補正する。			人事異動等に伴う下水道事業会計における人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	△ 470		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
林業総務費人件費	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	1 林業総務費	15,925	△ 5,480	10,445					△ 5,480
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、林業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料 3 職員手当等 4 共済費	△ 3,008 △ 1,500 △ 972		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水産業総務費人件費	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	1 水産業総務費	20,072	5,816	25,888					5,816
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、水産業総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	2,672		
									3 職員手当等	2,018		
									4 共済費	1,126		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工総務費人件費	商工課	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	168,822	6,181	175,003					6,181
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、商工総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	4,311		
									3 職員手当等	835		
									4 共済費	1,035		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
海外進出事業者支援事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		423	423					423
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1) 事業の概要</p> <p>市内企業が海外進出をする際、本市と進出先の行政同士が交流し繋がりを持ち、友好的な土台、地盤を築いておくことで、トラブルを未然に防ぎ、又は起こったトラブルを迅速に解決できるような環境を整えておこうとするもの。また市場調査、現地コーディネーターの発掘等を行う。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>中小企業が存続し成長していくためには、積極的に海外需要を取り込んでいくことが重要となっており、そのためには本市と進出先の行政同士が交流し繋がりを持ち、友好的な土台、地盤を築いておくことが必要である。</p>			<p>補正の理由</p> <p>令和2年1月に台北市で開催される建国花市へ出展する台北市政府と深い繋がりのある松江市に同行し、行政間交流及び市内企業の海外進出支援の足掛かりとするため、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>令和2年1月に、台湾台北市の建国花市を視察し、台北市政府との会見及び市場調査を行うための経費。</p> <p>台北渡航費 313千円 現地通訳等 110千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	111		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ー上海便就航記念インバウンド対策事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		700	700					700
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
<p>(1) 事業の概要</p> <p>令和2年1月に就航する米子ー上海便に合わせ、同便の利用者を歓迎するため、上海便就航記念の観光パンフレットを作成し、同便利用者へ配布する等、本市の魅力PRや旅行客の満足度向上に資する取り組みを展開する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>本年9月より米子ーソウルを結ぶ国際定期航路が運休している状況であり、鳥取県等関係団体と連携・協調しながら、インバウンドの多角化を推進する必要がある。</p>			<p>補正の理由</p> <p>米子ー上海空港を結ぶ新たな定期航路が、来年1月に就航することとなったため、予算を補正し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>パンフレット作成10,000部 700千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	700		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
弓ヶ浜サイクリングロード 拠点整備事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		1,690	1,690		845			845
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1) 事業の概要</p> <p>令和2年3月に「白砂青松の弓ヶ浜サイクリングコース」が全線開通となる。全線開通を契機としてサイクリングを新たな観光資源とするために、皆生温泉の玄関口である米子市観光センター内に拠点となるサイクリングステーションを移転整備する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>令和2年3月にサイクリングコースが全線開通、同年4月には「境港夢みなとターミナル」が供用開始する。クルーズ客船を利用するインバウンド客等、更なる誘客の機会が見込まれるため、東アジアを中心に人気があり増えているサイクリストを「おもてなし」するために、地域におけるインフラ整備が必要である。</p>			<p>補正の理由</p> <p>令和2年3月のサイクリングコース全線開通にあわせて拠点整備を行うため、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>自転車・ヘルメット購入 980千円 メンテナンス工具 10千円 導入済自転車修繕料 152千円 防犯登録手数料 8千円 観光センター内装工事等 540千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	ニューツーリズム普及促進支援事業補助金	845	11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	236 8 450 996		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インバウンド周遊型定額タクシー運行実証事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		2,000	2,000		1,000			1,000
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
<p>(1) 事業の概要</p> <p>米子市及び県西部地域を周遊するための二次交通対策として、訪日個人旅行者を対象に県西部を巡る自由周遊型の定額タクシーの運行について実証を行う。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>令和2年1月に米子ー上海便が就航予定であり、中国人観光客の増加が見込まれ、二次交通に対するニーズはますます増加すると考えられるため、事業実施が必要である。</p>			<p>補正の理由</p> <p>米子ー上海空港を結ぶ新たな定期航路が、来年1月に就航することとなったため、予算を計上し対応するもの。</p> <p>内容</p> <p>県西部を巡る周遊コース作成及び定額タクシー運行。 委託料 2,000千円</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	鳥取県観光二次交通運行支援補助金	1,000	13 委託料	1,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
土木総務費人件費	道路整備課	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	148,394	14,225	162,619					14,225
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、土木総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	7,465		
									3 職員手当等	4,412		
									4 共済費	2,348		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路橋りょう総務費人件費	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	88,412	△ 3,412	85,000					△ 3,412
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、道路橋りょう総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 3,920		
									3 職員手当等	252		
									4 共済費	256		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路総務費人件費	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	1 排水路総務費	60,529	△ 2,159	58,370					△ 2,159
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、排水路総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 1,126		
									3 職員手当等	△ 665		
									4 共済費	△ 368		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市計画総務費人件費	営繕課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	170,550	△ 4,218	166,332					△ 4,218
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、都市計画総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 2,089		
									3 職員手当等	△ 1,137		
									4 共済費	△ 992		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
建築指導費人件費	建築相談課	8 土木費	4 都市計画費	3 建築指導費	85,610	1,923	87,533					1,923
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、建築指導費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	360		
									3 職員手当等	695		
									4 共済費	868		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅管理費人件費	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	78,921	90	79,011					90
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、住宅管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	135		
									3 職員手当等	△ 160		
									4 共済費	115		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
事務局人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	178,700	△ 4,708	173,992					△ 4,708
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、事務局人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	△ 931		
									3 職員手当等	△ 2,624		
									4 共済費	△ 1,153		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育長人件費	教育総務課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,530	51	13,581					51
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
特別職等の報酬等改定による人件費の増により、教育長人件費を補正する。			特別職等の報酬等改定による人件費の増により、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	48		
									4 共済費	3		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校学校管理費人件費	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	6,984	73	7,057					73
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、小学校学校管理費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	60		
									4 共済費	13		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会教育総務費人件費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	148,024	8,664	156,688					8,664
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、社会教育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 給料	3,360		
									3 職員手当等	3,484		
									4 共済費	1,820		
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市内遺跡発掘調査事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	4,160	1,000	5,160	500	250			250
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 開発等に先立ち事前に試掘調査を行うことで、埋蔵文化財の有無、遺跡の範囲、性格等を把握し、調査結果をもとに事業者との調整協議を行う。 (2) 事業の必要性 埋蔵文化財を保護するために、埋蔵文化財の有無、範囲等を把握する必要がある。また、開発工事に先立って調査を行うことで、開発者と円滑な調整を図ることができる。			補正の理由 開発事業等に伴う事前の試掘調査が増加したため、予算を補正し対応するもの。 内容 開発工事等に先立つ埋蔵文化財試掘調査を実施調査件数5件→11件に増加			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国 県	遺跡発掘調査費補助金 遺跡発掘調査費補助金	500 250	4 7 11 14	共済費 賃金 需用費 使用料及び賃借料	3 800 98 99	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保健体育総務費人件費	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	48,289	△ 5,507	42,782					△ 5,507
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳				節		
実績見込みにより、保健体育総務費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									2 3 4	給料 職員手当等 共済費	△ 3,218 △ 1,375 △ 914	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
給食施設費人件費	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	46,545	854	47,399					854
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳						
実績見込みにより、給食施設費人件費を補正する。			人事異動等による人件費の実績見込みにより、予算を補正し対応するもの。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									3 職員手当等	357		
									4 共済費	497		
根拠法令												